



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階  
 Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales\_vn@nna.asia

KDN PP 11802/03/2012(029010) MCI(P)155/03/2017

# 日本の経験、普及への機運に 動き出した太陽光ビジネス（下）

ベトナム企業が中心となって動き出した太陽光ビジネス市場を狙う日系企業も出てきている。日本では太陽光発電が急速に普及した半面、政策面で頭打ちになりつつある。ただ、そこで得た経験や技術を基に、ベトナムでのメガソーラー案件への投資を決断したり、ベトナム特有の住宅事情に即したパネルの設置工法を検討したりして、普及を促そうとしている。



フジワラが中南部ビンディン省のニョンホイ経済区の空き地に確保したメガソーラー建設予定地（同社提供）

「電力販売契約（PPA）までの道のりはまだ3割。来年1月の着工にはスピードアップが必要だ」。日本で年間30件以上の太陽光発電所の施工実績を持つフジワ

ラ（東京都港区）の鈴木勝彦営業部長は、中南部ビンディン省に確保したメガソーラー建設予定地へ月1回は足を運ぶ。予定地での不発弾の有無を把握する調査を要求されるなど、「日本では考えられないタスクがある」（鈴木部長）ため、各種の書類手続きは煩雑という。

同社はおよそ6,400万米ドル（約72億円）を投じて、ニョンホイ経済区の空き地に出力64メガワット（MW）の太陽光発電所を建設する計画。年間の発電量は117ギガワット時（GWh）で、ベトナムのおよそ5万5,420世帯の電力をまかなえる計算になる。

ベトナムへの投資を決めたのは「日照時間が長いことが最大の魅力だった」（鈴木部長）。地場に加え韓国企業などは投資判断が早く申請が相次ぐが、フジワラの初動も早かった。その理由は日本国内の事情もある。国際エネルギー機関（IEA）によると、日本の太陽光発電容量（2016年時）は42.8GWで世界2位。だが、停止中の原子力発電所の送電も想定して、出力を抑えるために

## NEWS HEADLINES

【公益】日本の経験、普及への機運に	1	【金融】バオベト、1～9月は27%増収	7
【車両】トヨタがCKD車の新価格発表、18年見据え	3	【経済】国営企業の株式化、投資家誘致に苦戦	7
【車両】ホンダ、高級スクーターの新型を9日発売	3	【経済】ロッテ、起業支援でV SVAと連携	7
【車両】韓国万都CEO訪越、提携企業への協力要請	3	【経済】Eインボイス、移行期限を19年7月に延期も	7
【建設】ハノイ旧市街、不動産取引が活発化	4	【経済】11月施行の主な法令	8
【建設】ピンググループ、1～9月は65%増収	4	【車両】ホンダは増収増益、9月中間決算	8
【公益】韓国企業の太陽光事業活発、公的機関も参入	4	【社会】技能実習適正化法が施行、人権侵害に罰則	8
【繊維】地場カイシルク、生産地偽装で営業停止	4	【経済】第4次安倍内閣、子育てと北朝鮮対応注力	9
【繊維】繊維・衣料品関連の展示会、ハノイで開催	5	<b>マーケット情報、その他</b>	
【IT】越の通信市場が飽和状態に＝情報通信省	5	商品市況	10
【商業】日系コンビニ、日本食品76品目を一斉販売	6	クロスレート	10
【農水】HAGL、3Qに銀行借入1兆ドン圧縮	6	マーケット情報 為替と株	11
【医薬】韓国の三一製薬、ホーチミン市に現法設立	6		
【金融】生保会社が傷害保険も単独販売へ	6		

新たな太陽光発電設備が、送電網につなげにくい状態になっているといい、海外を模索した。



太陽光発電の固定買い取り価格制度が決まる前からベトナム案件を進めてきたというフジワラの鈴木部長=ホーチミン市

一方で、ベトナム政府は公的債務が膨らみ、メガソーラー案件には政府保証をつけない方針を示しているため、日本の金融機関から融資を受けられるかは不透明感がある。フジワラは投資回収を 7 年から長くても 10 年を見込み、特別目的会社 ( S P C ) の設置検討やベトナムの金融機関への相談もしている。鈴木部長は「ものすごい収益が得られるわけではないが、トップランナーであることが大事という部分もある」と前を見据える。

太陽光発電の国別導入状況 (単位: GW)

順位	国	累計容量	16年の導入容量	順位	国	累計容量	16年の導入容量
1	中国	78.1	34.5	8	フランス	※7.1	0.6
2	日本	※42.8	8.6	9	オーストラリア	5.9	0.8
3	ドイツ	41.2	1.5	10	スペイン	※5.5	0.6
4	米国	40.3	14.7	-	韓国	※4.4	0.9
5	イタリア	19.3	0.4	-	タイ	2.2	0.7
6	英国	※11.6	2.0	-	フィリピン	0.9	0.8
7	インド	※9.0	4.0	-	マレーシア	0.3	0.1

※は推定容量

出所: 国際エネルギー機関 ( I E A )

### パナ、発電効率 25% 高く



パナソニックが「ベトビルド」で展示した太陽光パネル「HIT」=9月、ホーチミン市

9 月末にホーチミン市で開かれた国際建築見本市「ベトビルド」。パナソニック・エコソリューションズ・ベトナムが展示したのは、他社との差別化を図れる高品質な太陽光パネルだ。パナソニックのパネルブランド「HIT (ヒット)」は、光の吸収に優れるアモルファスシリコンと単結晶を組み合わせた自社独自のヘテロ接合タイプで、日射量の少ない曇りの日でも発電効率が高い。中国ブランドの製品などと比べると同じ

設置面積であれば 25% ほど高くなる。

同社は現在、工場や商業施設などの屋根置きを想定して事業者をターゲットとしている。パナソニック・エコソリューションズ・ベトナムの吉田明正ゼネラルマネジャー ( G M ) は、「限られた面積の屋根に置く場合は、少ない枚数で効率的に発電できる H I T が強みになる」と話す。事業者向けを開拓した後、一般家庭向けの商機も模索していく。

安価な中国製や韓国製のパネルと価格だけを比較すると、コスト面での競争力は劣る。だが、パナソニックの太陽光パネルは日本で 30 年以上稼働している実績があり、新興メーカーにないノウハウを持つ。吉田 G M は「ルーフトップ向けのパネルはまだ爆発的に売れる段階ではない。いまは消費者に高品質なパネルを理解してもらうことが重要だ」とアピールしていく方針。

### 架台から工事まで、技術力で挑む

太陽光発電市場を狙うのはパネルメーカーにとどまらない。パネルの取り付け部品の開発・販売をする屋根技術研究所 ( 愛知県高浜市 ) は、今年 6 月にベトナム法人を設立。現地調達する部品は主に日本向けに輸出しているが、将来的にはベトナムで屋根置き型のパネル普及への一翼を担う構えだ。



屋根の工事に潜在需要を見いだすヤネギケン・マテリアル・ベトナムの山下昇ゼネラルディレクター ( G D ) は、ベトナム南部は台風による風や地震の発生地帯ではないため、住宅屋根は簡素で耐荷重が低く、1 枚 15 キログラム程度のパネルでも置けない家が多いとみている。実際にホーチミン市の新築アパートの屋根に設置する相談を受けたが、耐荷重が低く乗せられないと判断したこともある。

現法のヤネギケン・マテリアル・ベトナムの山下昇ゼネラルディレクター ( G D ) は、ベトナム南部は台風による風や地震の発生地帯ではないため、住宅屋根は簡素で耐荷重が低く、1 枚 15 キログラム程度のパネルでも置けない家が多いとみている。実際にホーチミン市の新築アパートの屋根に設置する相談を受けたが、耐荷重が低く乗せられないと判断したこともある。

日本では住宅や産業施設向けに瓦屋根からスレート、板金屋根までさまざまな需要に対応してきた実績があり、ベトナムでも加重を分散させる架台を使っての設置も検討できる。だが、山下 G D は「パネルの普及には、まずは屋根の工事や補強が必要になるだろう」と指摘する。

屋根技術研究所は過去 2 年で、板金屋根工事を専門とする日本の板金企業 2 社と資本提携。2 社では東南アジア諸国連合 ( A S E A N ) からの人材も働いている。山

下GDは「いずれはベトナム人も雇用し、技術を習得した人材が現地で日本品質の施工管理ができればいい」とした上で、「現地生産の部品を使って施工もできれば、地産地消になる」と期待を込める。

ベトナムで昨今高まる環境意識を経済成長へとつなげる方法として、太陽光発電市場への期待は高い。太陽

光ビジネスの経験は浅いが積極的な地場企業が走り出す中、いつかのブームで終わらず着実に普及させるには、日系が培った経験や技術を生かせる場面が数多くあるだろう。(本連載はベトナム版編集、京正裕之、ゲン・トゥアン・アインが担当しました)

## 【ベトナム一車両】

### トヨタがCKD車の新価格発表、18年見据え

トヨタ・ベトナム(TMV)は1日、完全ノックダウン(CKD)生産している4車種の新価格を発表した。1車種は据え置いたが、3車種は2,400万ドン(1,050米ドル、約11万9,000円)~5,800万ドン引き下げた。2018年の東南アジア諸国連合(ASEAN)域内における乗用車関税の撤廃に向けた準備の一つとしていて、同日から適用された。

新価格は小型車「ヴィオス」、中型セダン「カローラ」、セダン「カムリ」、多目的車(MPV)「イノーバ」に適用。このうちカムリの価格は据え置いたが、残る3車種は引き下げた。ヴィオスは各モデルを4,800万~5,800万ドン(9%相当)引き下げて、新価格は4億8,400万

~5億8,600万ドンになった。

カローラは、2,400万~3,100万ドン(3%相当)引き下げ、6億7,800万~9億500万ドン。またイノーバは、4,200万~5,000万ドン(5~6%相当)値下げした。新たに投入したモデルを含めたイノーバの価格レンジは、7億4,300万~9億4,500万ドンになる。

TMVは、引き続きコスト競争力の向上と、来年1月に変更されるエンジン排気量2000cc以下の車両の特別消費税(SCT)を早期に反映させるよう努めるとしている。同社は「新価格は現在の困惑した市場により、自動車を購入したいが決断できない消費者のためらいを軽減する」としている。

## 【ベトナム一車両】

### ホンダ、高級スクーターの新型を9日発売

ホンダ・ベトナム(HVN)はこのほど、高級スクーター「SHモード」の新モデルを9日から発売すると発表した。

SHモードにはファッションバージョンとパーソナリティバージョンがあり、それぞれボディーカラーが追加され、前者は5色、後者は3色となった。エンジンには、排気量125ccの水冷4ストロークOHC単気筒

エンジンを搭載し、電子制御燃料噴射装置(PGM-FI)やアイドルリングストップシステム、AGCスターターなどの技術を採用している。

販売価格は、ファッションバージョンが5,149万ドン(2,250米ドル、約25万5,000円)、パーソナリティバージョンは5,249万ドンとなる。

## 【ベトナム一車両】

### 韓国万都CEO訪越、提携企業への協力要請

漢拏グループの自動車部品メーカー万都のソン・イルモ最高経営責任者(CEO)が10月26日、ベトナムを訪問した。パートナー企業の支援が目的だが、同社がベトナムに拠点設立を目指す可能性もあるとの見方が出ている。10月31日付ソウル経済新聞が伝えた。

ソンCEOはベトナム南部ピンズオン省を訪問し、現地高官と話し合いを行った。会談でソンCEOは、同社のパートナー会社が南部ピンズオン省に進出できるよう要請したもようだ。パートナー会社のベトナム進出

が、人件費削減につながることを見込んでの動きとなる。

現時点で万都はベトナムに進出していないが、今回のソンCEOの訪問がベトナムに拠点を置くための布石ではないかとも予測されている。ピンズオン省には韓国化学素材大手コーロンインダストリーのタイヤコード工場があるほか、世界各国の自動車メーカーもベトナムに進出しているため、同社の実績向上につながる市場となる可能性もある。



## 【ベトナムー建設】

## ハノイ旧市街、不動産取引が活発化

ハノイ旧市街の不動産取引が、第 3 四半期(7~9 月)以降、活発化している。10 月 31 日付ダウトゥ電子版が報じた。

複数の不動産コンサルタント企業によれば、表通りに面した不動産の需要が高まったのは 9 月初めからで、一部の通りでは、価格が年初から 20~40% 値上がりした。特にダオズイトゥ通りでは、年初の 1 平方メートル当たり約 4 億ドン(1 万 7,600 米ドル、約 200 万円)か

ら、6 億ドン近くに上昇しているという。

旧市街の物件は、所有者が資金繰りに困って売りに出す場合などに限られるため、売り物件の数が少ない。ある不動産業者によれば、3 年前には 1 平方メートル当たり 10 億ドンの取引はまれだったが、今では一般的になった。一部の通りでホテル経営投資の需要が拡大したことが主な理由だという。

## 【ベトナムー建設】

## ビンググループ、1~9 月は 65% 増収

ベトナムのコングロマリット(複合企業) ベトナム投資グループ(ビンググループ)はこのほど、2017 年第 3 四半期(7~9 月)連結決算を発表し、1~9 月の税引前利益が前年同期比 8% 増の 4 兆 9,280 億ドン(2 億 1,690 万米ドル、約 247 億円)に上ったと明らかにした。売上高は 65% 増の 57 兆 1,660 億ドンだった。10 月 31 日付トイバオキンテー電子版が報じた。

第 3 四半期の売上高は、前年同期の約 2 倍に相当する

21 兆 9,720 億ドンに上る。このうち、不動産売買の売上高は前年同期に比べ約 3 倍の 14 兆 3,880 億ドン、病院部門は 65.8% 増の 4,910 億ドンだった。このほかの小売り、投資不動産の賃貸、観光・娯楽、教育の各部門の売上高も 12.6~47.7% 増加した。9 月末時点の総資産は、前年末から 24 兆 4,820 億ドン増加し、204 兆 9,380 億ドンとなった。

## 【ベトナムー公益】

## 韓国企業の太陽光事業活発、公的機関も参入

韓国企業や公的機関が、ベトナムの再生エネルギー市場に続々進出している。ベトナム政府が電力に関するマスタープランを発表し、再生可能エネルギーの拡大を宣言したことを受けた動きだ。10 月 31 日付で韓国の地元各紙が伝えた。

韓国通信大手 K T は 2015 年、中部クアンビン省にある 44 の村を対象に、太陽光発電システムを構築。17 年から利益を出している。同社は山岳地帯にある約 1,300 世帯と公共機関に電力を安定供給し、政府からも好評価を受けた。今後は再生可能エネルギーや省電力システム、IT 技術を統合した省エネシステムソリューションを、東南アジア市場を含むグローバル市場で展開したいとしている。

このほか韓国西部発電は北部ニンビン省で、100~500 メガワット(MW)の太陽光発電事業を推進している。また韓国水力原子力は北部イエンバイ省のタクバ湖に、500 MW クラスの水上市太陽光発電所を建設する計画だ。ハンファキューセル、ハンファソーラーパワー、ソルキスといった韓国企業と提携し、韓国の技術で開発された設備による発電所建設を目指している。

## 【ベトナムー繊維】

## 地場カイシルク、生産地偽装で営業停止

ベトナムの代表的シルク製品販売のカイシルクが、中国製品をベトナム製と偽って販売していた問題で、チャン・トゥアン・アイン商工相は 10 月 30 日、事件を刑事捜査にゆだねるため、調査書類を警察に提出したと明らかにした。カイシルクは、ハノイとホーチミン市にある全店舗の営業を停止した。ベトナム・ニュース(VN S)電子版などが伝えた。

警察単独の捜査のほか、警察に税関、税務総局、ベト

ナム繊維・アパレル協会(VITAS)、ベトナム基準・消費者保護協会(VINASTAS)が加わる合同捜査チームも発足する。

カイシルクが生産地偽装は、ハノイのハンガイ通りの店舗で絹のスカーフ 60 枚を購入した企業が、製品に「ベトナム製」と「中国製」の 2 種類のタグが縫い付けられているのを発見し、会員制交流サイト(SNS)フェイスブックに投稿したことで明るみに出た。

カイシルクのホアン・カイ会長は、地元の電子新聞の取材に対し「使用する絹の半分は中国産だが、高級品しか扱っていない」と強調。「1990年代に国産の絹が不足

したため、中国から輸入し、ベトナム製のタグをつけて売り始めた」と述べている。

## 【ベトナムー繊維】

### 繊維・衣料品関連の展示会、ハノイで開幕



1日に開幕した「ハノイテックス2017」では、ミシンや裁断機、刺しゅう機など多数の機械が展示されている＝ハノイ

繊維や衣料品関連の展示会「ハノイテックス2017」が

## 【ベトナムーIT】

### 越の通信市場が飽和状態に＝情報通信省

ベトナム情報通信省のグエン・ティン・フン次官はこのほど、国内の通信市場が飽和状態に達したとの見解を示した。同次官は、今後は企業間の競争が激化し、収益や市場シェア争いに影響が出ると予想している。ベトナム・ニュース(VNS)が10月31日に伝えた。

通信関連の企業はベトナム国内に70社あり、このうち37社がインフラを構築するライセンスを持つ。その他の企業は各種の通信サービスを提供する認可を得ている。

2017年6月時点で、人口100人当たりの通信サービス加入者数は124件。モバイル通信によるブロードバンドの加入者は100人中50件、固定のブロードバンドサー

ビスの加入者は100人中11件となっている。

フン次官は10月30日に開催された国際会議で「ベトナムの通信市場は飽和状態であり、競争が価格や特別割引に偏っている」と指摘。通信各社は、無料通話機能を提供する会員制交流サイト(SNS)のアプリケーションとの競争にさらされていると説明した。

ただ、利用者の増加を背景に、過去10年にわたって国内の通信企業は順調に売り上げを伸ばしており、サービスも改善されてきた。16年の売上高は前年比7.5%拡大しているという。フン次官は「今後は価格競争から、利用者の多様なニーズに対応する方向に事業を展開するべき」との見解を示した。

# NNA 倶楽部

あなたのアジアビジネスのために

## N N A C L U B

世界の成長センター、アジア。めまぐるしく変わるビジネスの「今」を楽しみ、深く知る機会を、多くの人に——「NNA倶楽部」にご登録ください。(無料)

会報  
**「NNAカンパサールダイジェスト」**  
(毎月第一営業日発行)

アジア経済を視る「NNAカンパサール」から厳選したコンテンツを月に1回PDF版でメール配信。アジアの経済ニュースや産業情報、著名人のインタビューなど、アジアの総合ビジネス情報をお届け。

**NNA倶楽部ビジネスニュース**(メールマガジン)  
**アジア現地ガイド**(要事前予約・1回30分)

## 【ベトナム—商業】

## 日系コンビニ、日本食品 76 品目を一斉販売



ベトナムの一部コンビニ、スーパーで「ジャパンフェア」が始まった＝1日、ホーチミン市

ベトナム国内のファミリーマート、ミニストップ、イオンは1日、ホーチミン市を中心に展開している約260店舗で、加工食品など日本商品76品目のテスト販売を開始した。テスト販売は、日本貿易振興機構（ジェ

ロ）と日系コンビニ、スーパーとの連携事業でベトナムでは昨年に続き2回目となる。

販売商品は、ベトナムで受け入れられやすい価格帯で、抹茶関連などニーズが見込まれると同時にベトナムでは供給が少ない商品が公募で選ばれた。

76品目は菓子、飲料、アイスクリームのほか今年は絵本も販売する。また大人のおつまみとしてチーズ味の菓子や健康志向の高まりを踏まえた野菜ジュースなども販売する。販売価格は実際の流通コストを乗せており、カゴメの野菜ジュース「野菜生活100」（200ミリリットル）の場合、3万5,900ドン（1.6米ドル、約179円）と日本の市販価格の2倍程度となる。

日系コンビニ、スーパーとジェトロの連携事業「ジャパンフェア」は、昨年も1か月にわたり実施し、約4割がテスト販売後も継続して取り扱われている。ジェトロ・ホーチミン事務所の滝本浩司所長は「昨年には十分に成果があった」と振り返る。今年はフェア期間を来年1月末までの3か月に拡大しており、「もう少し継続販売が増えることを期待している」と抱負を語った。

## 【ベトナム—農水】

## HAGL、3Qに銀行借入1兆ドン圧縮

ベトナムの農業・不動産開発大手、ホアンインザーライ（HAGL）グループが第3四半期（7～9月）に資金繰りを改善し、銀行借入残高を圧縮した。10月31日付VNエクスプレスが報じた。

このほど公表された同期の連結決算によれば、純売上高は前年同期比約20%増の1兆5,200億ドン（6,696万米ドル、約76億円）余りで、このうち賃貸サービスが4,700億ドン、果物事業が4,520億ドンと大きかった。

売上総利益は前年同期の2倍余りの4,160億ドンで、このうち果物が56%余りを占めた。税引き後利益（純利益）は1,580億ドンで、770億ドンの赤字を出した前年同期から大幅に改善した。

9月末時点の借入残高は23兆ドン余りで、6月末に比べて約1兆1,000億ドン減ったが、その他の債務は6月末から2兆1,000億ドン余り増えている。

## 【ベトナム—医薬】

## 韓国の三一製薬、ホーチミン市に現法設立

韓国の三一製薬はこのほど、ベトナムに現地法人を設立した。10月31日付イーデイリーが伝えた。

投資額は67億5,000万ウォン（約6億8,320万円）

で、拠点はホーチミン市に置く。生産拠点も設立する計画という。

## 【ベトナム—金融】

## 生保会社が傷害保険も単独販売へ

ベトナムの生命保険数社が、傷害保険を単独で販売する許可を受けたことを明らかにした。10月31日付ダウトゥ電子版が報じた。

従来、傷害保険は損害保険会社に取り扱うか、生命保

険に付属して販売されていた。今回は、保険期間1年の傷害保険を独立の商品として販売することが生命保険数社に認められたという。

## 【ベトナム—金融】

## バオベト、1～9月は27%増収

ベトナム国営バオベト金融保険グループ(バオベト・ホールディングス)はこのほど、2017年第3四半期(7～9月)連結決算を発表し、1～9月の売上高が前年同期比26.8%増の10億米ドル(約1,139億円)に達したと明らかにした。通年目標の80.9%を達成した。10月31日付ダウトゥ電子版などが報じた。

このうち生命保険部門の売上高は28.9%、損害保険部門は23.9%それぞれ増加した。9月末時点の総資産は前年末に比べ17.5%増の85兆7,830億ドンだった。財務

省保険管理局(ISA)の最新データによると、生命保険市場の新規契約の売上高シェアはバオベト・ライフが20.5%でトップ。損害保険市場ではバオベト保険総公社(バオベト・インシュランス)が18.4%を占めている。

9月末時点でバオベト・ファンド(BVF)・マネジメントが運用する資産規模は、前年末比13.1%増。バオベト証券(BVSC)の1～9月の売上高は前年同期比50.4%増だった。

## 【ベトナム—経済】

## 国営企業の株式化、投資家誘致に苦戦

ベトナム計画投資省の研究機関、中央経済管理研究所(CIEM)は、このほど発表した報告書で、国営企業が株式化の過程で戦略的投資家の誘致に苦戦していると指摘した。ベトナム・ニュース(VNS)電子版が10月31日に伝えた。

この報告書によると、政府は1992年から国営企業4,500社余りを株式化してきたが、国の経済成長率に見合わず、目標にも達していない。CIEM企業発展・改革部のファム・ドゥック・チュン部長は、「国会は2017

年に国営企業の株式放出により60兆ドン(26億4,100万米ドル、約3,008億円)を調達することを目標としていたが、1～9月の調達額はわずか12兆ドンにとどまっている」と指摘している。

CIEMは、戦略的投資家らが国営企業への出資に関心を示さない理由として、政府が外資の出資規制を徹底しているため外国人戦略投資家が経営への関与を保証されないこと、国営企業の株式に不当な価格がつけられていること、情報公開の不徹底などを挙げている。

## 【ベトナム—経済】

## ロッテ、起業支援でVSV Aと連携

韓国のロッテ・アクセレレーターはこのほど、ベトナムの技術先進国化とベンチャーキャピタル(VC)市場の育成に向けて、ベトナム・シリコンバレー・アクセレレーター(VSV A)と連携することで合意したと明らかにした。これに伴い、両社は起業間もないスタートアップ企業に投資する同国初のVCファンドを創設し、投資先として12社を選定した。ベトナム・エコノミック・タイムズ(電子版)が10月31日に伝えた。

ベトナムは首相決定844号(844/QD TTg)で「2025年に向けた技術革新とスタートアップ・エコシステム(起業を支える仕組みや環境)支援」計画を打ち出

すなど、起業支援を促進する姿勢を強めている。

VSV Aは、こうした政策の一環で設立され、これまで約4年間で約50社に創業資金を提供。その中から、テクエリートやロジ、スクールバス、シップ60など、数百万ドル規模の追加投資を集める企業が生まれている。

ロッテ・アクセレレーターは、資本金1,500万米ドル(約17億円)で16年に設立された。現在までに約50社のベトナム企業に投資し、うち60%は追加投資の獲得に成功している。ロッテは今後、さらに5,000万米ドルを中小零細企業に投資するとしている。

## 【ベトナム—経済】

## Eインボイス、移行期限を19年7月に延期も

ベトナムの税務総局は先週、請求書の電子化(Eインボイス)への移行を、従来の期限であった2018年1月から19年7月に延期することを財務省に提案していることを明らかにした。対象となる企業から、移行期間が

短すぎるとの苦情が多数寄せられていることを受けての措置という。国営ベトナム通信(VNA)が10月31日に伝えた。

税務総局は今年5月、資本金150億ドン(67万米ド



ル、約 7,600 万円)以上の企業を対象に、18 年 1 月からの E インボイス発行と税務当局への提出を義務づけると発表していた。ただ、E インボイスの移行までに時間が短すぎることから、企業から多数の苦情が出ていた。このため、税務総局としては導入期限の延期を検討しているという。

同局は、E インボイスについて「紙のインボイスを発

行するコストは年間 4 兆ドンだが、電子化することでこれを 1 兆ドンに圧縮することができる」とし、「税務の透明性を高め、少額であっても企業は税の還付を受けることが可能になる」と利点を説明した。E インボイスは今年 6 月末時点で 2,700 社が導入しており、これまで 4 億件が発行されたとしている。

## 【ベトナム—経済】

### 11 月施行の主な法令

ベトナムで 11 月に施行される主な法令には以下が含まれる。1 日付 VN エクスプレスが報じた。

1 日施行の政令 105 号では、酒類の 18 歳未満への販売、自動販売機での販売、アルコール度数 15 度以上のオンライン販売が禁止された。

同日施行の運輸省通達 27 号では、旅客機の運航が 3 時間以上遅れた場合は搭乗者に食事を提供し、6 時間以

上の遅れでは状況に応じて休憩、宿泊施設を提供することが義務付けられた。

同日施行の政令 104 号では、災害支援助資の横領や不正使用に対して、罰金 500 万ドン(220 米ドル、約 2 万 5,000 円)~1,000 万ドンを規定した。

短大への編入資格を規定した労働・傷病軍人・社会事業省通達 27 号は、5 日に施行される。

## 【ベトナム—車両】

### ホンダは増収増益、9 月中間決算

【共同】ホンダが 1 日発表した 2017 年 9 月中間連結決算は、売上高が前年同期比 11.2% 増の 7 兆 4,892 億円、純利益が 8.4% 増の 3,813 億円で増収増益だった。中国で四輪車の販売台数が年度上半期として過去最高だったほか、アジアなどで二輪販売が伸び、円安傾向も追い風になった。

4~9 月の四輪車の世界販売は 5.3% 増の約 255 万台だった。北米は販売が苦戦したが、新型の小型車「シビック」が好調の中国市場で売り上げを伸ばし、国内販売も好調だった。

二輪車の世界販売は 11.8% 増の 993 万台だった。インド、ベトナム、インドネシアの販売がけん引した。

18 年 3 月期の予想は売上高を従来に比べ 5,500 億円多い 15 兆 500 億円、純利益を 400 億円増の 5,850 億円に上方修正した。国内と中国の四輪車販売の増加を織り込んだ。

倉石誠司副社長は東京都内の本社で記者会見し「中国は増産が間に合わない状況で下半期も好調は続く」との見通しを示した。

## 【ベトナム—社会】

### 技能実習適正化法が施行、人権侵害に罰則

【共同】外国人が日本で知識や技術を習得し、自国で生かす「外国人技能実習制度」の基本理念を明文化した技能実習適正化法が 11 月 1 日、施行された。制度を巡り、違法な長時間労働などが続出しているため、実習生への人権侵害に罰則を設けた。受け入れ先に対する監督も強化。出身国側と日本国内の受け入れ先をつなぐ監理団体は国の許可制とし、法務、厚生労働両相は同日付で 292 団体を監理団体として許可した。

制度の対象職種に、初の対人サービスとなる「介護」が追加され、1 日から受け入れが可能となる。ベトナムなどから多くの来日が想定され、人手不足に悩む介護現場の期待は高いが、一方で「安価な労働力」として扱わ

れる懸念も出ている。

同法は、暴行や脅迫によって実習を強制することや、受け入れ先の事業所が実習生のパスポートを保管することなどを禁止し、違反した場合の罰則を規定した。

監理団体や受け入れ先の事業所は、実習計画を作成し、その計画が適正かどうかを、外国人技能実習機構が審査する。機構は全国 13 力所に事務所、支所を設置し、実習生からの相談も受ける。一方、優良な監理団体には、実習期間の 3 年間から 5 年間への延長、受け入れ人数枠の拡大などを認める。

適正化法は昨年 11 月に成立、公布された。



## 【ベトナムー経済】

## 第4次安倍内閣、子育てと北朝鮮対応注力

【共同】第4次安倍内閣は1日夜、皇居での首相任命式と閣僚認証式を経て発足する。安倍晋三首相(63)は衆院選で訴えた子育て支援策の充実に注力し、緊迫化する北朝鮮情勢への対応にも万全を期す考えだ。憲法9条への自衛隊明記を柱とする憲法改正を目指しており、与党内や野党との議論の行方が焦点となる。首相は午後、公明党の山口那津男代表と官邸で会談し、連立政権の継続を確認した。

菅義偉官房長官は記者会見で、全閣僚を再任する閣僚名簿を発表した。首相は夜に官邸で会見に臨み、2017年度補正予算案の編成を表明する見通しだ。

補正予算案には、待機児童の解消に向けた保育所整備費を盛り込む。並行して、子育て支援強化を核とする2兆円規模の「政策パッケージ」を年内にまとめる。

首相は来日するトランプ米大統領と6日に会談し、強

固な日米同盟をアピールする。その後、ベトナムでのアジア太平洋経済協力会議(APEC)や、フィリピンでの東南アジア諸国連合(ASEAN)関連の首脳会議に出席し、北朝鮮への圧力路線に国際社会の理解を求める。

憲法論議を巡っては、衆院選で安倍政権下の改憲に賛同する勢力が国会発議に必要な3分の2の議席を確保したことを踏まえ、来年の通常国会にも党の改憲案を示したい意向。ただ自衛隊を明記する9条改正には公明党内に慎重論が根強い上、野党第1党の立憲民主党が反対している。

首相は、衆参両院の本会議で実施された指名選挙で第98代首相に選出された。衆院は投票総数465票のうち首相が312票だった。

## 予 定

## 2日

## 日米財界人会議ほか

## 【国内】

<経済>

- ・日米財界人会議(～3日、米国・ワシントン、経団連の榊原定征会長が出席)
- ・10月のマネタリーベース(8時50分、日銀)
- ・10月の消費動向調査(14時、内閣府)
- ・日本商工会議所会頭定例会見(13時30分、東京都千代田区・日本商工会議所)
- ・双日、2017年9月中間決算会見(12時30分、東京都中央区・東京証券取引所)
- ・伊藤忠商事、17年9月中間決算会見(13時、東京証券取引所)

・三菱ケミカルホールディングス、17年9月中間決算会見(13時30分、東京証券取引所)

・三井物産、17年9月中間決算会見(14時、東京証券取引所)

・丸紅、17年9月中間決算会見(14時30分、東京証券取引所)

## 【海外】(現地日程)

・英イングランド銀行(中銀)が政策委の結果公表(英国・ロンドン)

情報提供：共同通信

## 人 事

## システムソフト社長に吉尾春樹氏ほか

## 新社長

システムソフト

吉尾 春樹氏(よしお・はるき)東大卒。1983年NEC。92年システムソフト。取締役、社長などを経て2017年1月から会長。57歳。長崎県出身。10月31日就任。岡部正寛社長は退任。

## 会社人事

丸善CHIホールディングス(1日)退任 取締役工藤恭孝

情報提供：共同通信

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (01日10時40分)	銅先物	6979.50	140.50	NYMEX (01日6時40分)	WTI原油先物	バレル	55.00	0.62
	銅現物	6816.75	-22.25		天然ガス先物	MMBTU	2.91	0.02
	アルミニウム先物	2197.00	37.00		ガソリン先物	ガロン	175.88	2.63
	アルミニウム現物	2141.75	-1.25		灯油先物	ガロン	189.93	1.88
	すず先物	19650.00	275.00	COMEX (01日6時40分)	金先物	トロイオンス	1279.90	9.40
	すず現物	19505.00	-52.00		銀先物	トロイオンス	16.98	0.29
	鉛先物	2458.50	44.50	SICOM(01日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	154.60	1.10
	鉛現物	2402.50	4.25	シカゴ (01日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	416.75	-1.75
	ニッケル先物	12845.00	550.00		大豆先物	ブッシェル	986.75	2.00
	ニッケル現物	11850.00	350.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	346.00	0.25
亜鉛先物	3298.50	33.50	ICE(01日6時40分)	砂糖先物	ポンド	14.65	-0.09	
亜鉛現物	3322.00	51.00	日本(01日19時40分)	ナフサ先物	トン	567.00	2.50	
上海 (01日18時40分)	亜鉛先物	26180.00	425.00	ドバイ(01日14時40分)	ドバイ原油	バレル	59.41	0.62
	金先物	273.55	-1.05	ロンドン(01日10時40分)	北海ブレント	バレル	61.56	0.60
	鉛先物	18710.00	335.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	54210.00	520.00	ICE=インターコンチネンタル取引所				
	銅線先物	2776.00	0.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	16295.00	30.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所  
 NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所  
 COMEX=ニューヨーク商品取引所  
 ※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン  
 ※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2017/11/1 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0088	0.0076	0.0066	0.0580	0.0684	0.2646	9.7684	0.2906	199.138	11.93564	0.0371	0.0119	119.085	0.4523	0.5664	0.0114	0.0127
米ドル	114.0250		0.8587	0.7529	6.6113	7.8027	30.1690	1113.95	33.1400	22707.5	1361.000	4.2305	1.3606	13579.0	51.5860	64.5875	1.3021	1.4464
ユーロ	132.377	1.1645		0.8767	7.6991	9.0865	35.1330	1297.24	38.5929	26443.8	1584.94	4.9266	1.5845	15813.3	60.0740	75.2147	1.5164	1.6844
英国ポンド	150.978	1.3281	1.1406		8.7807	10.3630	40.0686	1479.48	44.0145	30158.7	1807.60	5.6187	1.8071	18034.8	68.5134	85.7812	1.7294	1.9210
中国人民幣元	17.2489	0.1513	0.1299	0.1139		1.1802	4.5633	168.493	5.0127	3434.68	205.861	0.6399	0.2058	2053.92	7.8028	9.7693	0.1970	0.2188
香港ドル	14.6153	0.1282	0.1101	0.0965	0.8473		3.8665	142.765	4.2473	2910.23	174.428	0.5422	0.1744	1740.30	6.6113	8.2776	0.1669	0.1854
台湾ドル	3.7798	0.0331	0.0285	0.0250	0.2191	0.2586		36.9237	1.0985	752.677	45.1125	0.1402	0.0451	450.098	1.7099	2.1409	0.0432	0.0479
韓国ウォン	0.1024	0.0009	0.0008	0.0007	0.0059	0.0070	0.0271		0.0297	20.3847	1.22178	0.0038	0.0012	12.1900	0.0463	0.0580	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.4411	0.0302	0.0259	0.0227	0.1995	0.2354	0.9104	33.6135		685.199	41.0682	0.1277	0.0411	409.747	1.5566	1.9489	0.0393	0.0436
ベトナムドン	0.0050	0.00004	0.00004	0.00003	0.00029	0.00034	0.0013	0.049	0.0015		0.05994	0.0002	0.0001	0.5980	0.0023	0.0028	0.00006	0.0001
シンガポールドル	0.0838	0.00073	0.00063	0.00055	0.00486	0.00573	0.02217	0.81848	0.02435	16.6844		0.0031	0.0010	9.9772	0.03790	0.04746	0.00096	0.00106
マレーシアリンギ	26.9556	0.2364	0.2030	0.1780	1.5628	1.8444	7.1313	263.314	7.8336	5367.57	321.711		0.3216	3209.79	12.1938	15.2671	0.3078	0.3419
インドネシアルピア	83.8082	0.7350	0.6311	0.5534	4.8591	5.7347	22.1733	818.720	24.3569	16689.3	1,000.29	3.1093		9980.16	37.9142	47.4699	0.9570	1.0631
フィリピンペソ	0.0084	0.00007	0.00006	0.00006	0.00049	0.00057	0.0022	0.0820	0.0024	1.6723	0.10023	0.0003	0.0001		0.0038	0.0048	0.0001	0.0001
オーストラリアドル	2.2107	0.0194	0.0166	0.0146	0.1282	0.1513	0.5848	21.5940	0.6424	440.187	26.3831	0.0820	0.0264	263.230		1.2520	0.0252	0.0280
ニュージーランドドル	1.7655	0.0155	0.0133	0.0117	0.1024	0.1208	0.4671	17.247	0.5131	351.577	21.0722	0.0655	0.0211	210.24	0.7987		0.0202	0.0224
ニュージーランドドル	87.5716	0.7680	0.6595	0.5782	5.0773	5.9923	23.1693	855.50	25.4510	17439.0	1045.227	3.2490	1.0449	10428.46	39.6172	49.6022		1.1108
ニュージーランドドル	78.8342	0.6914	0.5937	0.5205	4.5708	5.3945	20.8577	770.143	22.9117	15699.1	940.944	2.9248	0.9407	9388.01	35.6646	44.6534	0.9002	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

[http://www.nna.jp/corp\\_contents/company/office/](http://www.nna.jp/corp_contents/company/office/)

【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社  
 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所  
 【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH  
 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司  
 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司  
 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司  
 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処  
 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.  
 【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司  
 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.  
 【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU  
 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.  
 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.  
 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.  
 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)  
 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA  
 ■提携会社  
 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.  
 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

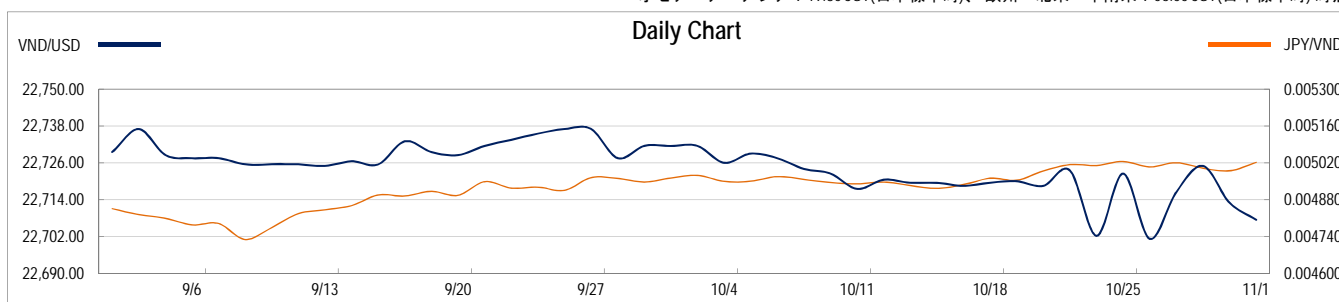


Bloombergより作成の参考値

# マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	1日	78.8342	1.4464	1.6829	アジア	ベトナムドン	1日	0.005022	22,707.50	26,419.72
	オーストラリアドル	1日	87.5716	1.3021	1.5151		欧州	ユーロ	31日	132.3770	0.8587
アジア	日本円	1日	1.0000	114.025	132.673	英国ポンド		31日	150.9780	0.7529	0.8767
	韓国ウォン	1日	0.10237	1,113.950	1,295.979	スイスフラン		31日	113.9570	0.9975	1.1615
	中国人民元	1日	17.2489	6.6113	7.6920	デンマーククローネ		31日	17.7879	6.3905	7.44136
	香港ドル	1日	14.6153	7.8027	9.0781	ロシアルーブル		31日	1.9489	58.3325	67.9310
	台湾ドル	1日	3.7798	30.1690	35.1022	ハンガリーフォリント		31日	42.5001	267.4800	311.5110
	フィリピンペソ	1日	2.2107	51.5860	60.0143	ポーランドズロチ		31日	31.2262	3.6412	4.2392
	シンガポールドル	1日	83.8082	1.3606	1.5831	チェココルナ		31日	5.1588	22.0325	25.6585
	マレーシアリンギ	1日	26.9556	4.2305	4.9233	スウェーデンクローナ		31日	13.5669	8.3784	9.7571
	タイバーツ	1日	3.4411	33.1400	38.557	北米		米ドル	31日	113.6760	1.0000
	インドネシアルピア	1日	0.008397	13,579.00	15,799.23		カナダドル	31日	88.1771	1.2892	1.5013
インドルピー	1日	1.7655	64.5875	75.1461	中南米	メキシコペソ	31日	5.9324	19.1615	22.3147	

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時) 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	1日	8,053.81	-92.54	1,079.51	アジア	ジャカルタ	JSX	1日	6,038.15	32.36	762.18
	シドニー	ASX	1日	6,005.50	29.10	220.90		マニラ	Composite PSE	休場			
アジア	東京	日経平均	1日	22,420.08	408.47	2,825.92		ホーチミン	ベトナム株価指数	1日	842.71	5.43	170.70
		TOPIX	1日	1,786.71	20.75	232.23		ムンバイ	SENSEX30	1日	33,600.27	387.14	7,004.82
		JASDAQ	1日	165.35	0.60	41.66	欧州	ロンドン	FTSE 100	31日	7,493.08	5.27	315.19
	ソウル	総合	1日	2,556.47	33.04	530.31		フランクフルト	DAX	休場			
		KOSDAQ	1日	695.77	1.57	63.73		パリ	CAC40	31日	5,503.29	9.66	620.91
	上海	B株	1日	350.61	0.03	6.86		アムステルダム	AEX	31日	553.38	3.92	67.01
	深セン	B株	1日	1,220.23	3.80	86.50		ミラノ	FTSEMIB	31日	22,793.69	40.80	3,227.16
	香港	ハンセン	1日	28,594.06	348.52	6,443.66		マドリード	IBEX35	31日	10,523.50	77.50	1,104.80
		ハンセンH	1日	11,636.49	128.77	2,176.94		ブリュッセル	BEL20	31日	4,096.38	17.70	466.16
	台北	加権	1日	10,806.36	12.56	1,533.48		チューリヒ	SMI	31日	9,242.18	66.68	926.00
シンガポール	ST指数	1日	3,391.61	17.53	492.64	北米		ニューヨーク	ダウ	31日	23,377.24	28.50	3,495.48
クアラルンプール	KLSE総合	1日	1,743.93	-3.99	108.40			NASDAQ	31日	6,727.67	28.71	1,298.59	
バンコク	SET	1日	1,714.55	-6.82	150.97	トロント	トロント300	31日	16,025.59	22.81	622.56		

